

IV 自立した経営

3. 医療制度等の変化への迅速・柔軟な対応と自立した財務運営

法人本部	総合医療センター	西和医療センター	総合リハビリテーションセンター
<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な診療報酬の請求 専門知識を有した事務職員等の配置による請求内容チェック体制の強化 医事業務委託の業務遂行状況確認による業務水準の向上 病院に配置した専門職員のガバナンス 施設基準取得による収益確保 ・ 未収金発生防止及び回収強化 新規未収金に対策を重点化 回収業者へ業務移管する期間の適正化 ・ 資産有効活用施設マネジメント 大型備品の稼働率向上、平成25年度以降購入のものは定期報告 (稼働率＝大型備品の稼働時間／平日勤務時間) 購入に際しては、病院見積(交渉) →本部交渉(→業者委託)の多段階交渉 ・ 費用の削減 診療材料調達 SPD業者変更による効果確認、さらなるコスト削減の推進 高額材料の購入手順を明確化及び価格交渉の強化 ・ 医薬品調達 9月末と3月末 年2回価格交渉を行い、単価を妥結 品目の統一、後発品への転換への取り組みの継続 ・ 試薬 コスト削減策の検討、価格交渉の強化 ・ 経営状況の適確な把握のため、経営管理手法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後発医薬品の使用率向上 (後発品の使用率 60%以上) ・ 血液製剤廃棄量の削減 (赤血球製剤廃棄率 5.0%以下) ・ 新たな施設基準の取得 ・ 査定内容の分析、改善、DPCコーディングの強化 ・ 診療報酬請求に関する報告会の開催 ・ 診療情報提供書に関するシステムを見直し、 診療報酬請求漏れを防止 ・ 救命救急センターの特定集中治療室管理料と ハイケアユニット入院医療管理料の条件整備の検討 ・ 専門知識を有した事務職員等の効果的な採用方法の 導入、資格取得費用負担の検討 ・ 未収金発生防止及び未収金回収の強化 ・ 患者支援センターにおける支払い担保の確保 ・ 収益向上につながる医療機器の導入 ・ 高度医療機器の整備や医療スタッフの配置 ・ SPDの材料費節減の検討 診療材料における同種同効品の集約化の拡大 ・ 検査試薬見直しと、試薬の効率的な運用による コスト削減 ・ 不採算検査項目の外注化と、ニーズの高い収益が 見込める項目の導入を検討 ・ ベッドコントロールシステムの充実及びベッドコントロー ナースの育成 ・ 退院調整の推進及び退院支援看護師の育成 ・ 実施した退院調整に係る診療報酬請求漏れの防止 ・ 紹介患者など新入院患者の確保 ・ 医療材料等の原価計算手法導入を検討 ・ ABM(活動基準管理)、BSC(バランス・スコアカー ド)等経営管理手法の活用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療報酬請求チェック体制の強化 専門職員を導入し請求漏れを防止 ・ 施設基準取得(新規・診療報酬上高点数のもの) ・ DPCコーディングの適正化(チェックの強化) ・ 減点内容の分析と対策の強化(診療科毎) ・ 使用材料の算定漏れ防止の強化 ・ 病棟、手術室への事務の配置 ・ 未収金に対する早期の督促と定期的な催告の継続 電話による催告の実施 早期の専門業者への委託 悪質滞納者への法的手続きへの早期着手 ・ 地域医療連携室での予約管理一元化による効率的 検査予約の実施(高度医療機器の稼働率UP) ・ 計画的な施設改修・機器設備導入計画の作成 ・ SPDの材料費節減の検討 ・ 材料費率減への取り組みの実施 ・ 連携室機能強化及びオンライン予約システム運用等に 伴う紹介患者増 ・ 共用病床の効率的運用 ・ 地域独自の連携バスの作成と運用方法の検討 ・ 経営企画室による診療情報データの分析 ・ 紹介患者など新入院患者の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な診療報酬の請求 リハビリテーション充実加算(1日6単位以上)の取得 診療報酬対策委員会による査定内容の分析と対策の 強化 保険診療等に関する知識の向上を図り、請求漏れと 査定減の防止 ・ 未収金発生防止及び回収強化 患者支払い相談の実施による収納率の向上 電話や文書での催告を早期かつ定期的に実施すると ともに、必要に応じて個別訪問による納付を促進 未収金回収強化月間の設定→重点的な回収対策 クレジットカード支払いの導入 未収金回収業務委託の導入 ・ 費用の節減 複数年契約、複合契約等の多様な契約手法の活用 材料費や委託費などについて、コスト意識をもって 徹底した見直しを実施 後発医薬品の採用の推進 診療材料、検査試薬の購入について、病院間の 情報共有と取引業者の見直し、粘り強い値引交渉、 交渉方法の研究 ・ 各種データを活用した経営状況の分析 ・ 病床利用率の向上・平準化 法人内2センターや地域の医療機関との連携強化に 取り組み、紹介患者を確保 ・ 平均在院日数の短縮 一般病棟:24日以内